

健保組合が求める 5つの政策

今、実現しないと現役世代の負担はさらに増え
皆保険を支えられなくなります！

1 後期高齢者の窓口負担の見直し

- ✓ 団塊の世代が後期高齢者に移行する2022年度までに、低所得者を除いた上で、高額療養費の一般区分所得者に**2割負担**を導入



2 現役並み所得者の判断基準の見直し

- ✓ 後期高齢者の現役並み所得者の対象拡大に合わせ、**現役並み所得者の給付費に公費を投入**



3 大病院の外来受診時定額負担の対象拡大

- ✓ 対象病院の範囲を狭めることなく確実に実施。公的医療保険の負担を軽減するよう見直す。かかりつけ医の普及促進や受診行動の適正化の観点から検討

4 薬剤についての適正な処方の方、保険給付範囲の見直し

- ✓ 診療報酬制度に生活習慣病治療薬のフォーミュラを盛り込む
- ✓ 市販品類似薬等の保険給付範囲からの除外、償還率の変更

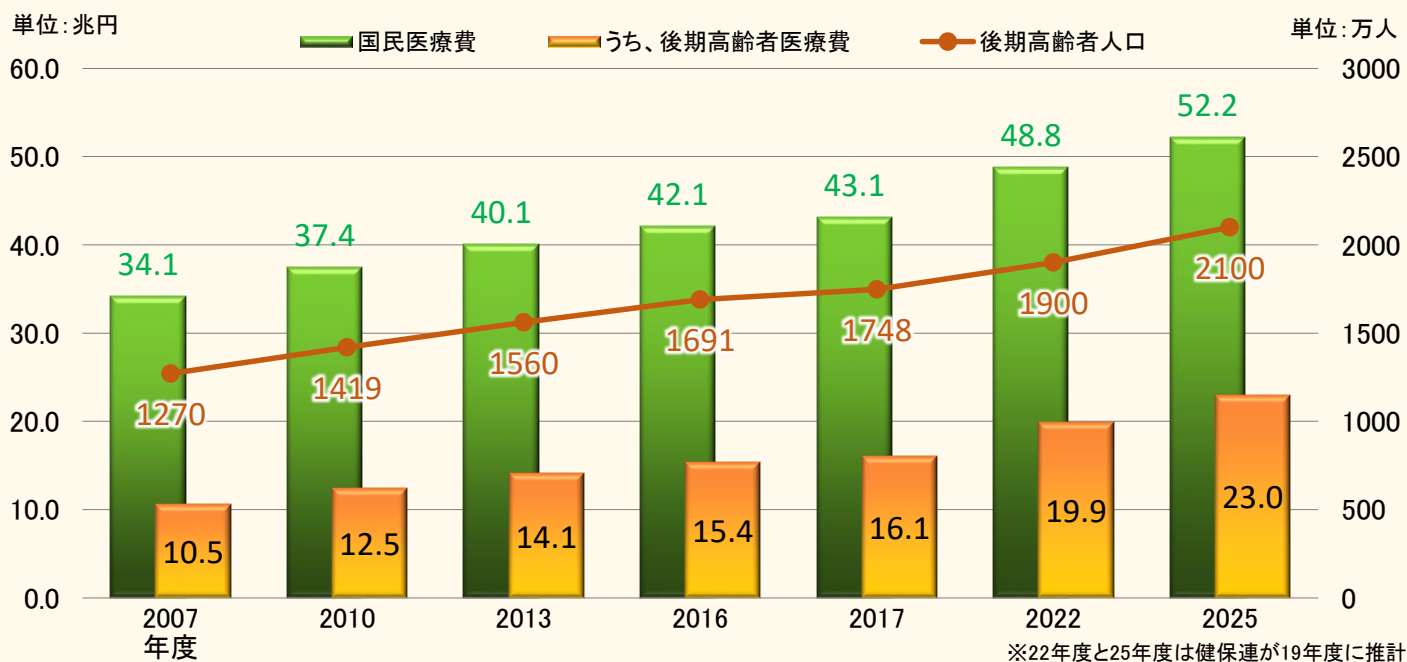


5 被用者保険の適用拡大に伴う任意継続被保険者制度等の見直し

- ✓ 短時間労働者への適用拡大を踏まえ、退職者の制度である任継制度の見直しを実施

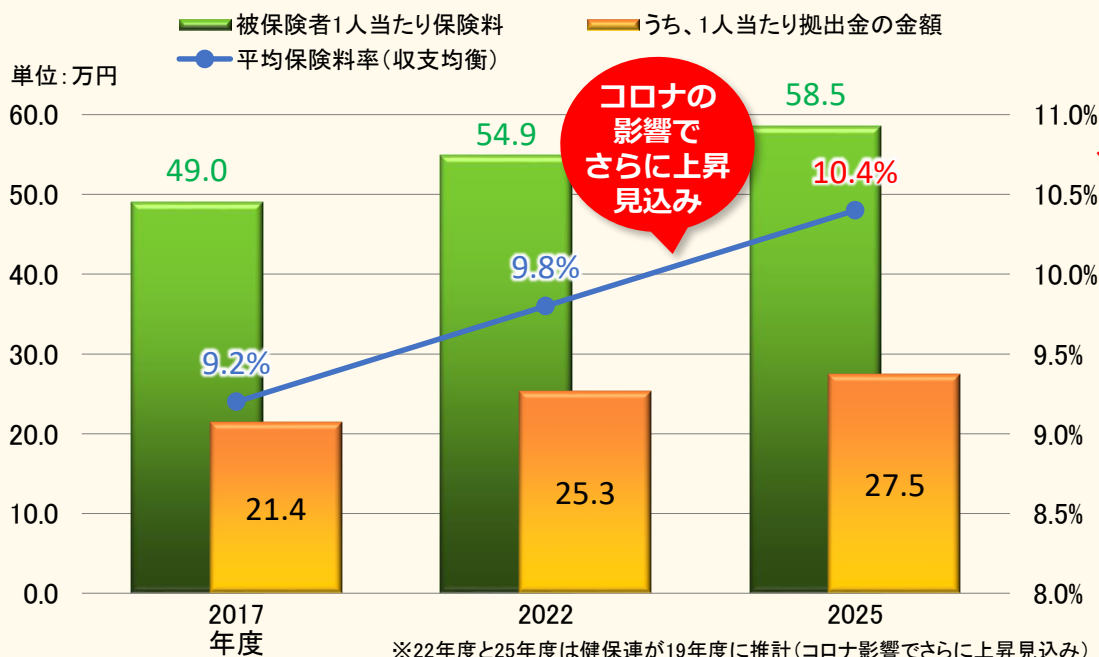
団塊世代が75歳以上になる 2022年以降、健保組合の 保険料がさらに増加

国民医療費と後期高齢者人口の推移



後期高齢者の増加とともに、国民医療費も増加

被保険者1人当たり年間保険料と平均保険料率の動き



保険料は
8年間で
約10万円
アップ!!



医療費の増加は健保組合加入者の負担増に直結

新型コロナで健保組合が解散危機に

健保組合を守らなければ
国民皆保険の基盤が揺らぎます！



2020年度予備費等の活用に関する要望

1 新型コロナ感染拡大による 財政影響が著しい健保組合への緊急支援

- ✓ 財政的に大きな影響を受けている宿泊業・飲食サービス業など特定の業種の健保組合や、中小企業を中心とする総合型健保組合への緊急支援が必要

2 コロナ禍における国の緊急施策に対応した 健保組合への財政支援

- ✓ 健康保険料の納付猶予などコロナ禍における国の緊急施策に対応した健保組合への財政支援が必要

2021年度予算に関する要望

1 新型コロナの影響により 財政がひっ迫した健保組合の拠出金負担軽減

- ✓ 景気低迷による財政悪化のなかでも健保組合が保険者としての役割を果たすために、より一層財政がひっ迫した健保組合の拠出金負担軽減が必要

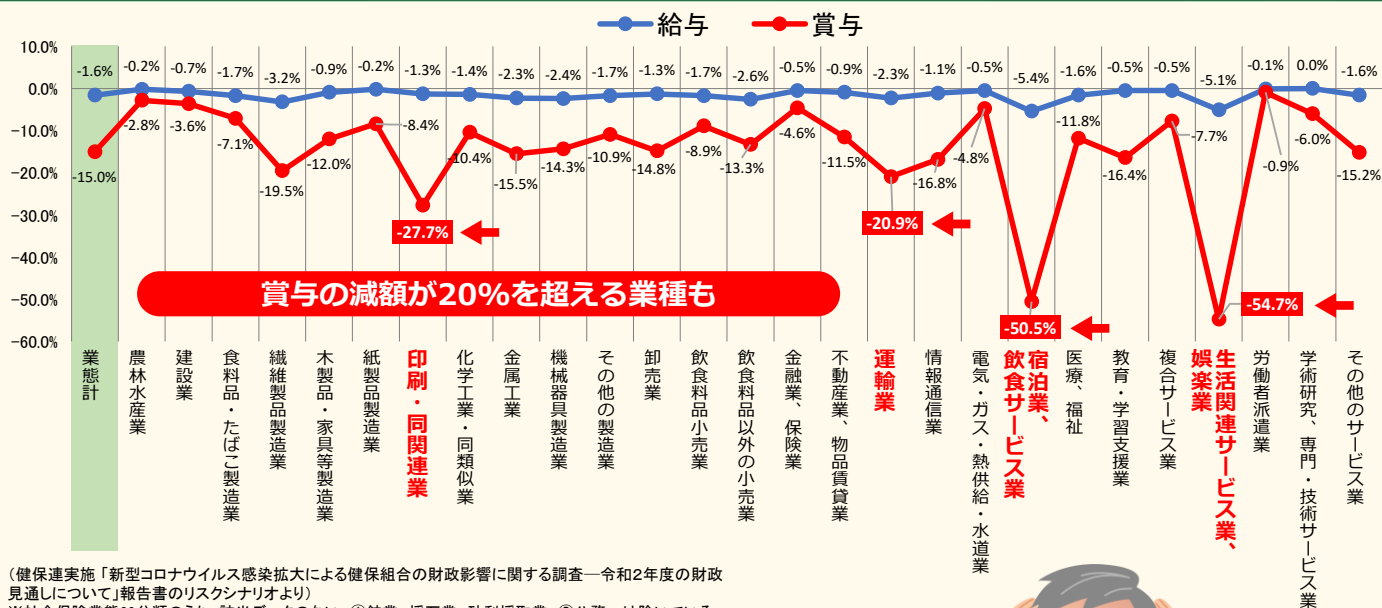
2 コロナ禍でも健保組合が業務を継続できる デジタル化の推進

- ✓ コロナ禍でも健保組合が業務を継続できるよう、現在、書面や対面で行われている業務のデジタル化への支援が必要



新型コロナにより特定の業種で 保険料が減収 (給与、賞与が激減)

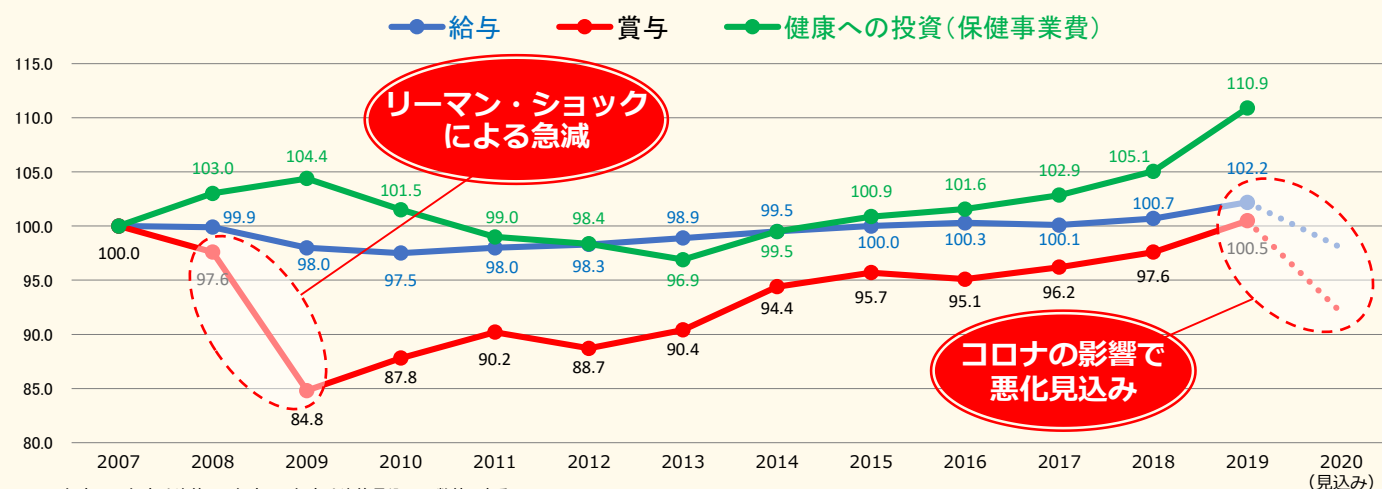
新型コロナウイルス拡大の影響による業態別にみた 給与および賞与の伸び率



給与・賞与が一度下がると
その回復には長い時間がかかる



2007年度を「100」とした 被保険者1人当たりの伸び率の推移



給与・賞与が下がり保険料収入が減少しても、
健保組合は加入者の健康づくりへの投資を維持している